

## 《バングラデシュ関連》

### 1. ダッカメトロ、金曜の運転を再開

バングラデシュの都市鉄道ダッカメトロが20日、約2カ月ぶりに金曜日の運行を再開した。学生らによる抗議活動で大きな被害を受けたカジパラ駅も同時に営業を再開する。運行主体のダッカ都市交通会社(DMTCL)は19日、利用者からの要望に応えるため、金曜日にもダッカメトロの運行を再開すると決定したと報告した。金曜日の運行形態は、北端のウトラ北駅の始発が午後3時30分、南端のモティジュール駅が同3時40分。12分間隔で運行し、終電はそれぞれ午後9時、同9時40分となる。ダッカメトロは抗議活動の影響で7月下旬に運行を休止した後、8月25日から金曜を除く全曜日の運行を再開していた。ダッカメトロは金曜の運行再開に合わせ、損壊の被害を受けたカジパラ駅も同時に営業を再開した。ただ同駅とともに抗議活動で大きな被害を受けたミルプル10駅は現時点で再開のめどが立たず、引き続き閉鎖されたままとなる。ダッカメトロは2022年12月、国際協力機構(JICA)の支援を受け、バングラデシュ初の都市鉄道(メトロ)として営業を開始した。運行路線は現在、ウトラ北駅—モティジュール駅を結ぶ6号線のみで、今後は6号線の1駅延長工事、1号線(19駅・31キロ)と5号線北路線(14駅・20キロ)の建設などが進められる。

### 2. ダッカ大学寮内で集団暴行、30代男性が死亡

バングラデシュの警察は19日、ダッカ大学寮内で集団暴行し30代男性を死なせた疑いで、学生6人を逮捕した。地元メディアによると、亡くなったのはトファザル・ホサインさん。学生6人は18日午後8時ごろから、ホサインさんに携帯電話や財布を盗んだ嫌疑をかけ、数時間殴り続けた疑い。ホサインさんは19日午前0時45分ごろ、ダッカ医科大学病院(DMCH)で死亡が確認された。ダッカ大学から事件の届け出を受け、警察が学生6人を逮捕した。逮捕された一人は、チャトラリーグ(前与党アワミ連盟系の学生運動)の寮幹部を務めていたが、公務員採用の優遇枠撤廃を求める7月の学生デモに参加するため、リーグを脱退した。ホサインさんもかつてチャトラリーグの地域幹部だった。バングラデシュでは8月に政変が起きて以降、私刑による殺害事件が相次いでいる。

### 3. 中銀、1カ月で2回の利上げ計画

バングラデシュ銀行(中央銀行)は、向こう1カ月以内に政策金利を2回引き上げる見通しだ。早ければ今週中に1回目の利上げを実施する。アサン・H・マンズール総裁の記者会見での発言。現在の金利は9%。先月25日に8.5%から0.5ポイント引き上げ、同27日から適用した。相次ぐ利上げについて、マンズール氏は「インフレ率の上昇などを考慮すると、金融政策の引き締めは当然の成り行き」と述べ、今週中に金利を引き上げる用意があることを示唆した。短期金利も1カ月以内に1回引き上げる予定だ。マンズール氏はまた、金融機関の流動性が不足している現状について、「政府系の小規模な銀行の統合を検討している」と説明した。さらに特別作業部会(タスクフォース)を通じ、3段階に分けて9行の監査を実施する方針。国内300カ所以上に支店を持つイスラム銀行のイスラミ・バンク・バングラデシュは最初の監査対象となる。

### 4. 中国のゼロ関税措置、12月1日に発効

中国による、バングラデシュを含む後発開発途上国からの全輸入品目へのゼロ関税適用は、12月1日に発効する見通しだ。中国國務院関税税則委員会の通達を受けて、在バングラデシュ・中国大使館の報道官が23日に明らかにした。中国の習近平国家主席は5日、国際会議「中国アフリカ協力フォーラム」の開会式で、バングラデシュを含む中国と国交がある後発開発途上国からの全ての輸入品目にゼロ関税を適用すると発表した。

## 5. ダッカ縫製工場、従業員の要求 18 項目で合意

バングラデシュ縫製業界の労使紛争を巡り、工場の経営者らは、従業員が求めていた福利厚生などの改善要求のうち 18 項目を受け入れた。これまで首都ダッカ北郊の工業地帯を中心に縫製工場の閉鎖が続いていたが、合意を受け、大半が操業を再開した。政府とバングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会 (BGMEA)、労組による記者会見の内容を基に。合意に至った項目には、出勤手当に 225 タカ(約 272 円)を、食事代と夜間手当に 10 タカをそれぞれ上乘せすることや、10 月 10 日までに最低賃金 1 万 2,500 タカの完全履行と未払い賃金の清算、女性労働者の産休延長、不当解雇の停止、バングラデシュ貿易公社 (TCB) を通じた手ごろな価格での必需品の提供などが含まれる。政府は要求事項を順守しない場合、経営者側に対して措置を取る方針。同様に、今後、騒ぎを起こす動きがあった場合は労組の代表が責任を取ることになる。労働雇用省のシャフィクザマン次官によると、要求は約 50 項目に上っていた。この日からダッカ県サルバルとアシュリアの工業団地の大半が操業を再開した。一方、少なくとも 19 工場が依然として閉鎖している。

## 6. 米大統領、暫定政権の全面支援を表明

米国のバイデン大統領は 24 日、バングラデシュ暫定政権の首席顧問を務めるムハマト・ユヌス氏とニューヨークで会談し、暫定政権を全面的に支援する姿勢を表明した。ユヌス氏は「暫定政権がバングラデシュを再建するには米国の協力が必要だ」と強調し、バイデン大統領は支援を約束した。米国の大統領がバングラデシュの首脳と会談するのは、過去 20 年間で初めてとなる。ユヌス氏は、国連総会に出席するため米国を訪問している。この日はカナダのトルドー首相とも会談したほか、26 日には国連のグテレス事務総長との会談を予定する。

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. 民主派と協力せず、MNDA が声明

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍 (MNDA) は 18 日、民主派政治組織「挙国一致政府 (NUG)」とは軍事的にも政治的にも協力しないとする内容の声明を発表した。声明ではまた、シャン州の州都タウンジーや国内第 2 都市マンダレーを占拠するつもりはないとも述べた。MNDA は昨年 10 月、タアン民族解放軍 (TNLA) と共に、シャン州の国軍拠点を攻撃し、これまでに同州北部の大半を支配下に収めたとされる。同地域最大都市ラショーを占拠し、勢力を拡大していた。政治アナリストのタンソーナイン氏は、MNDA は中国の圧力によりこの声明を発表した可能性が高いと指摘。「MNDA は、中国から圧力をかけられたため、軍事行動を中止せざるを得なくなった。声明の内容も中国から指示されたものの可能性が高い」と話した。この声明は約 2 週間前、中国がシャン州の中国国境沿いの状況への不満を表明した直後にフェイスブックに投稿され、すぐに削除されていた。シャン州北部の状況を巡り、ミャンマーの軍事政権と中国との間で緊張が高まっている。軍政は、中国が MNDA と TNLA を支援していると非難。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は 8 月、中国の関与がなければ、ラショーの北東部司令部は制圧されていなかったと述べた。

### 2. 印北東部へ過激派流入か、緊張高まる

インド北東部マニプール州で、同州内で多数派のメイティ民族と、少数派のクキ民族との緊張が高まっている。インド政府はミャンマーから多数のクキ民族の過激派が流入したと報告しているが、クキ民族側は偽の情報だと当局を非難している。クキ民族はミャンマーの少数民族チン民族と同じ民族系統。マニプール州で無人機 (ドローン) による爆弾攻撃が発生し、当局がクキ民族の過激派の仕業だとみている。州都インパールではメイティ民族が大規模集会を開き、当局にクキ民族の過激派対策を要求した。同州の安全保障顧問を務めるクルディエブ・シン氏によると、クキ民族の過激派 900 人がミャンマーから流入したとの情報があり、警戒を高めて過激派の捜索も進

行している。一方、クキ民族団体のクキ学生機関(KSO)やクキ・インピ・マニプール(KIM)などは、過激派流入が偽情報だとして当局を非難している。シン氏の辞任を求めたほか、マニプール州政府が支援するメイティ民族のテロ組織がクキ民族を攻撃していると主張した。両民族の衝突により、9月に入ってから11人が死亡したもよう。昨年5月からの死者は237人以上に上るとみられている。

### 3. 中国パイプライン運営社、洪水被災者を支援

在ミャンマー中国大使館は19日、中国とミャンマーを結ぶ石油・天然ガスパイプラインを運営する中国企業が、台風11号(ヤギ)の影響により洪水が発生した地域で救助・支援活動を行っていると発表した。発表によると、中部マンダレー地域にある中国企業の事務所が16日、パイプラインとブーギー川が交差する付近で洪水被害を受けた村3カ所に、食用油255缶、乾麺255袋、コメ65袋を無償で配布した。首都ネピドーの事務所は12日、従業員の家族からの要請を受けて被災地へ救助隊を派遣。身動きできなくなっていた住民20人超を救助した。14日から寄付を募り始め、飲料水などの支援物資の配給を行っているという。この石油・天然ガスパイプラインは、中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)傘下の東南アジア・ガスパイプライン(SEAGP)が所有・運営している。

### 4. 印が抵抗勢力を会合に招待 異例の接触、揺れる国境問題

インド世界問題評議会(ICWA)が、11月中旬に首都ニューデリーで開く予定の会合に、ミャンマー軍事政権の抵抗勢力を招待している。2021年2月のクーデター以降もミャンマー国軍との関係を維持していただけに、抵抗勢力との接触は異例だ。事実上の内戦状態に陥った同国では、インドが計画するインフラ開発が頓挫。国境問題も表面化している。ICWAが招待したのは◇アラカン軍(AA)◇カチン独立軍(KIA)◇チン民族戦線(CNF)——の三つの少数民族武装勢力と軍政に対抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」の計4勢力。両国の国境は1,600キロメートル以上に及び、AA、KIA、CNFはインドとの国境地帯に影響を持つ。CNFの幹部は「インドが非国家主体に初めて接触することになる。前向きな取り組みで、われわれは代表者を派遣する」と話した。他の3勢力が応じるかどうかは確認が取れていない。会合に軍政が招待されるかどうか不明という。ロイター通信は記事で、インドの意図は不明瞭だとしている。クーデター後に米欧がミャンマー軍政に圧力をかける中、インドは軍政批判や抵抗勢力への公式な接触を避けてきた。背景には、ミャンマーを巡る中国への対抗意識があるとしている。アジアの外交筋は昨年、NNAに「インドの最大の懸念は国境問題だ」と話していた。ミャンマーに面するインド北東部は貧困地域として知られ、ミャンマーと同様に民族間の衝突が頻発する。複数の勢力が乱立するミャンマー北西部チン州からの武器や麻薬の流入が、インド・マニプール州の多数派であるメイティ民族と少数派クキ民族(ミャンマーではチン民族)の対立に拍車をかけているとの指摘もある。インドは、ミャンマー国境に3,100億ルピー(約5,400億円)をかけてフェンスを設置する計画を推進している。今年初めには国境地帯の査証(ビザ)なしでの往來を認める「自由移動制度(FMR)」を廃止した。国境の防衛を強化する姿勢を鮮明にしている。インドのモディ政権のアクト・イースト(東方へ動く)政策にとって、ミャンマー各勢力の協力は欠かせない。陸と海からインドと東南アジアを結ぼうというインフラ開発を推進したいが、政情不安などで工事が遅れている。その一つが、ミャンマーのインド国境からタイ国境までを結ぶルートの整備。インドと東南アジア諸国連合(ASEAN)内陸部のハイウェイ網を接続させる主要事業の一つだ。長さは、マニプール州モレーからタイ北西部ターク県メントまでの約1,400キロだが、政変後はミャンマー北部ザガイン地域で新たに複数の武装組織が乱立するようになった。軍政が指名したアウンサインウー商業相は関係各国との会合で、「(ミャンマー区間の工事が)3年以内に終わる」と話していた。タイ側からは、同国の首都バンコクとインド東部コルカタの接続について、「ミャンマーと(長く難所が多い)インド次第だ」との見方が出ていた。バンコクからコルカタまでの距離は3,000キロ近くになるとさ

れる。インドが別に推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画のミャンマー区間も、抵抗勢力が大半を実効支配する。アラカン軍だ。同勢力はチン州パレワや西部ラカイン州の大部分を占拠している。インドが港湾開発を支援する州都シットウエは国軍が防衛している。

## 5. アラカン軍は中国との関係構築へ、専門家

中国問題を専門とするミャンマーの政治アナリストが、同国西部ラカイン州のアラカン軍(AA)が中国政府との関係構築を重視していこうとの見解を示した。ミャンマー北部の少数民族武装勢力に対する中国の圧力が強まっているためだという。このアナリストはフラチョーゾー氏だ。同州に拠点を置くナリンジャラニュースに対し、AAは中国の要求を全てのむことはできないが、良好な関係を維持するため柔軟に対応していると説明。中国との持続的な関係の維持は容易ではないが、抵抗勢力としては、あらゆる手段を用いて取り組む必要があると述べた。バングラデシュやインドとの関係を構築する必要があるとも指摘した。AAと中国の関係について同氏は、AAの支配地域で多くの中国事業が実施されており、両者は相互依存関係にあると説明した。ただ、AAは大規模な中国事業が実施されているラカイン州チャウピューへの攻撃を続けると宣言している。中国政府は先ごろ、ミャンマーの内政に干渉しないとの考えを表明。一方で、軍事政権の崩壊を防ぐための支援を行ったり、抵抗勢力に圧力をかけたりしている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 同性婚が法制化、アジアで3例目

タイで同性カップルに男女の夫婦と同等の権利を認める民商法の改正案が、ワチラロンコン国王の承認を得て法制化され、官報で24日、告示された。120日後の2025年1月22日に施行される。同性婚の法制化は、アジアでは台湾、ネパールに続いて3例目。東南アジアでは初めて。同性婚の法制化では、民商法の関連条項の「男性」「女性」、および「夫」「妻」を中立的な用語に置き換え、同性婚を可能にしたほか、同性のカップルにも養子縁組、遺産相続の権利を認める内容となっている。同性婚の法制化について、「LGBTQ+ (性的少数者)」の権利擁護を訴える団体「バンコク・プライド」の創設者のワートダオ・アンネ・チュマポーン氏は24日、「法制化はタイにおける平等な権利に向けた記念碑的な1歩だ」と述べ、歓迎する意向を表明するとともに、25年1月25日に1,000組以上の同性カップルによる合同結婚式を行う計画を明らかにした。

### ◎ベトナム

#### 1. パイナップルから繊維生産、越新興

ベトナムの新興企業が国内で初めてパイナップルの葉を原料とする繊維の大量生産に成功し、商業ベースに乗せようとしている。企業は2021年に設立されたエコファ・ベトナム社で、3年余りの試行の結果、月18トン生産できるまでになった。葉から18工程を経て白い綿状となり、よって円筒状に巻いて織布の材料になる。事業を立ち上げた技術者のダウ・バン・ナム氏は「パイナップルの葉から繊維をとるのは前から行われていたが、いずれも零細な手作業で紡績・織布工場で使える数量が確保できなかった」と説明。「自分たちが先駆けになろう」との思いで、21年半ばから自作の機械で試行錯誤。北部ディエンビエン省やニンビン省、北中部タインホア省、ゲアン省、南部ティエンザン省の農家や合作社の協力を得て原料を確保し、大量生産できるようになったという。来年末までに月産50トンを目指す。開発に当たってはバイオ繊維の地場研究開発(R&D)企業バオラン・テキスタイルの協力を得た。バオランは「グリーンヤーン」などの商標で植物由来の繊維を取り扱っている。パイナップル繊維を使った服はフィリピンなどでよく利用されている。

## ◎カンボジア

### 1. 25年の最低賃金、208米ドルに決定

カンボジアで19日、同国を代表する産業である縫製・履物・旅行用品業界で働く労働者向けの2025年の最低賃金が決まった。208米ドル(約2万9,900円)で、前年から4米ドル上昇する。政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)が19日に最終会合を開催し、金額を決定した。NCMWには、政府、労働者、雇用者からそれぞれ17人、合わせて51人の代表が参加。ヘン・スアー労働・職業訓練相が議長を務めた。最終会合で、雇用主側はこれまでと同様に2米ドルの引き上げを提案し、政府はこれを支持した。一方、労働者側は4米ドルと10米ドルの2つの引き上げ案を提示した。話し合いで合意に達しなかったため、最低賃金法に基づき、投票を実施。51人のうち46人の賛成によって2米ドルの引き上げが決定した。この後、フン・マネット首相が2米ドルの追加を指示し、最終的に前年と同じ4米ドルの引き上げとなった。ヘン・サワー労働・職業訓練大臣は会合後の記者会見で、合意された4米ドルは、雇用者が生産性を維持できるとともに、労働者が仕事を継続できる金額だと評価する考えを示した。労働・職業訓練省のカタ・オーン次官(報道官)によると、縫製・履物・旅行用品はカンボジア最大の輸出品目。国内に1,300カ所の工場・支社があり、約84万人を雇用している。労働者の大半が女性。縫製・履物・旅行用品業界の最低賃金は、97年は40米ドルだった。徐々に引き上げられ、18年は170米ドル、19年は182米ドル、20年は190米ドル、21年は192米ドル、22年は194米ドル、23年は200米ドルだった。

## ◎シンガポール

### 1. 経営者の7割、「週4日勤務は可能」

シンガポールの経営者の約7割が週4日勤務制の実現が可能と考えていることが、英人材紹介大手ロバート・ウォルターズの調査で分かった。同調査は アジア11カ国・地域で2024年3~4月に5,000社以上を対象に実施した。24日に公表した調査結果によると、生産性が向上するとして「週4日勤務は可能」と答えたシンガポールの経営者は69%に上った。従業員は週4日勤務制度の導入にさらに前向きで、93%が同制度の採用を望んでいる。一方、実際の採用に関しては、向こう2年以内の導入を計画または検討しているシンガポールの経営者は18%にとどまり、対象国・地域の平均37%を大きく下回った。実現可能という回答率はマレーシアが79%で最高。タイが77%、フィリピンが75%でシンガポールより高かった。ベトナムは54%、日本は56%にとどまった。週4日勤務の導入は世界で広がりつつある。ベルギーでは2022年から従業員が週4日勤務を選択できるようになり、英国など一部の国では試験的に運用されている。

## ◎フィリピン

### 1. ジプニーまたスト、一部学校は遠隔授業に

フィリピンの庶民の足になっているジプニー(フィリピン式乗り合いバス)の主要な事業者団体は23日、全国規模のストライキを開始した。ストは24日までの2日間を予定している。一部の大学などは遠隔授業などによって対応している。「全国運転手統一連合(PISTON)」と「MANIBELA(マニベラ)」の両事業者団体がストを開始した。全国運転手統一連合のモディ・フロランダ会長によると、今回は同団体に加盟する事業者の8~9割がストに参加する見込み。一方、マニベラ側でも10万人規模の参加が予定されている。マニラ首都圏や近郊州にキャンパスがあるライシウム・オブ・ザ・フィリピン大学やデ・ラサール大学などでは、オンラインによる遠隔講義に切り替えた。陸運統制委員会(LTFRB)は23日、通勤・通学者への影響を軽減するため、主要地域で無料シャトルバスを運行した。ストによる大きな混乱は起きていないという。政府が進める公共交通車両の刷新事業に反対するストは、これまでも複数回実施されている。

## ◎インド

### 1. サムスンのスト、南部製造業に深刻な影響も

インドのシンクタンク、グローバル・トレード・リサーチ・イニシアチブ (GTRI) は23日、韓国サムスン電子の南部チェンナイ工場が続いているストライキが、周辺地域の製造業エコシステムに深刻な影響を与えるとの考えを示した。GTRIは報告書で、「サムスンのストが早急に解決しない場合、インドが世界的な製造業大国を目指す中で大幅に後れを取るリスクがある」と指摘し、中央政府やタミルナド州政府の介入を訴えた。ストの継続が、投資家や多国籍企業が重視する安定した製造業の運営能力という点に疑問を生じさせているという。冷蔵庫や洗濯機を生産するチェンナイの工場では、賃上げや労働時間の見直しを求め、今月9日から1,000人以上の従業員がストを続けている。一方、サムスンは20日、ストに参加している従業員に対し、業務に復帰するまで給与支払いを止めるとともに、復帰の呼びかけに応じなければ7日以内に契約を終了すると通告した。同社によると、一定数の従業員は23日時点で作業を再開しているという。ただ、デモを先導するインド組合労働センター (CITU) は、サムスンの説明は抗議者を惑わせる策略であるとして反発している。

### 2. サムスンのチェンナイ工場スト、3週目に突入

韓国サムスン電子がインド南部チェンナイに置く工場が続く、賃上げを求めるストライキが3週目に突入した。一方、サムスンは24日、初の声明を出し、同工場の従業員の賃金は近隣企業の約2倍に相当するとして、自社の賃金体系を擁護した。サムスンは声明で、「チェンナイ工場での生産を担うフルタイム従業員の平均月給は、近隣の企業で働く同様の従業員の1.8倍だ」とコメント。「当社の従業員は残業手当なども受け取ることができ、最高水準の職場環境を提供している」と述べた。その上で、従業員の不満に対処し、できるだけ早く職場に戻れるよう交渉する用意があるとしている。同社のチェンナイ工場は、台湾の鴻海精密工業傘下の富士康科技集団 (フォックスコン) や米デルといった世界的な大企業の工場近くに位置する。サムスンのチェンナイ工場では今月9日以降、賃上げを求める従業員による抗議活動が続いている。ストに参加している従業員は1,000人余りで、近年のインドでは最大規模とみられる。

### 3. 各地で数千人がデモ行進、労働法撤廃要求

インドの首都ニューデリーなど複数の都市で23日、労働者による数千人規模のデモ行進が実施された。労働者らは、2020年に成立した労働法の撤廃を要求している。デモ行進は、全インド労働組合会議 (AITUC) など10団体で構成される中央労働組合 (CTU) が主導した。行進が行われた都市は、ニューデリーのほか、北部ウッタールプラデシュ州ラクノー、東部コルカタなど。労働者らは、新たな労働法は多国籍企業を優遇する内容などと主張し、撤廃を求めている。モディ政権は14年に発足した1期目から労働法の改正に取り組み、40件以上の労働関連法を賃金、労使関係、社会保障、職場の安全・健康・労働条件の4点を軸とした4法案に整理、集約した。これらの法案は20年9月に成立したが、労組の反対などを受けまだ施行されていない。

## ◎スリランカ

### 1. 新政権の手腕未知数

経済危機で財政破綻したスリランカ。ウィクラマシンハ政権下で経済指標は改善したが、国民の多くにとって生活が楽になったとの実感は乏しい。野党出身者が担う新政権が、有権者の期待に応える経済再建を進められるかどうかは未知数だ。「生活の向上にずいぶん時間がかかっている。国民はもう十分に苦しんできた」。最大都市コロomboで投票した元公務員のシバスカンタさん (72) がぼやいた。「新大統領に期待するのはとにかく経済再生だ」。経済危機は、インフラ整備のため中国などに多額の借金をして財政難に陥ったところに、新型コロナウイルス禍で主要産業の観光業が大打撃を受けて引き起こされた。外貨不足で燃料や食料、医薬品の輸入が滞り、生

活が混乱。国民の抗議行動が激しくなり、ラジャパクサ政権が倒れた。後継のウィクラマシンハ大統領は付加価値税などを引き上げて財政健全化を狙った。2022年に一時70%を超えたインフレ率は先月には0.5%まで低下。国内総生産(GDP)成長率も24年1～3月期は5.3%と持ち直しつつある。

## ◎パキスタン

### 1. 外交団車列が爆発、警官死亡

パキスタン北西部スワト地区で22日、外交団の車を警護していた車が道路脇の爆発物の爆発に巻き込まれ、地元警察によると、警官1人が死亡、数人が負傷した。外交団はロシアやインドネシア、ポルトガルなど約10カ国の大使らで、全員けがはなかった。外交団は地元商工会議所の招待を受けて現地を訪れていたが、被害を受け首都イスラマバードに引き返した。

## ◎オーストラリア

### 1. 留学生数制限で40億\$ 損失、今後も拡大へ

オーストラリア政府が2025年1月から、新規留学生数を27万人に制限する計画の施行を目指す中、すでに過去半年間の経済への打撃が40億豪ドル(約3,920億円)に上っていることが業界団体ユニバーシティーズ・オーストラリアの調べで分かった。今後も損失が拡大すると見られており、同計画による経済への打撃について警告した。この計画を巡っては、経済的な損失が大きいと激しく批判されている。すでに、23年12月から24年6月の間に発給された査証(ビザ)の数は前年同期と比べ5万5,372件減少し、約3割減少している。ユニバーシティーズ・オーストラリアによると、40億豪ドルのうち、ビクトリア(VIC)州とニューサウスウェールズ州は今年上半期にそれぞれ10億豪ドル以上の損害を受け、その他の州でも数千万豪ドル以上の損害を受けた。そのうち、教育が州最大の輸出産業であるVIC州は昨年148億豪ドルの収入を生み出し、6万3,000人以上の雇用を支えている。同州のパラス財務相はAFRに対し、「手遅れになる前に連邦政府が計画を見直し、州政府や業界とよりよく協議する必要があることは明らかだ」と語った。

以上